



介護医療院



日本介護医療院協会

介護医療院の開設に関する調査

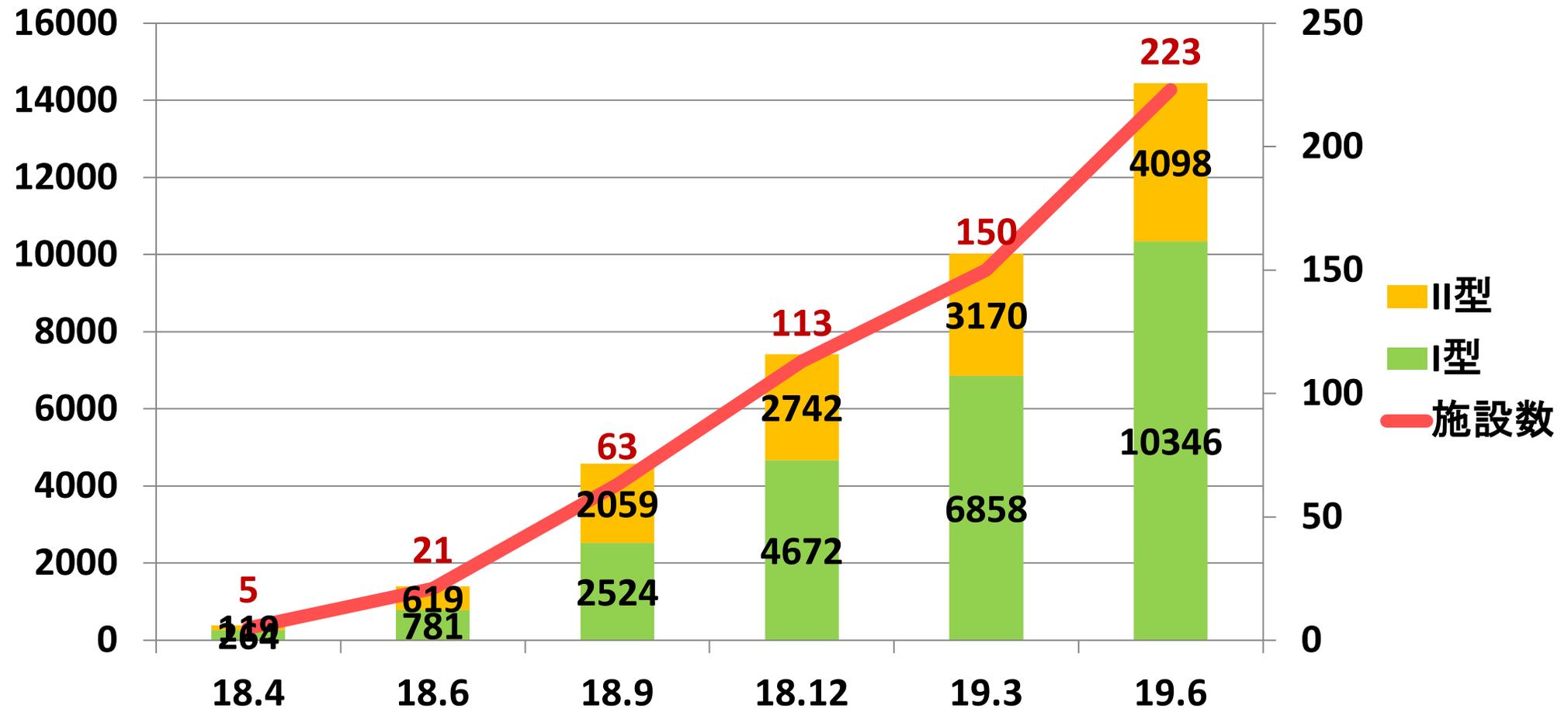
2019年11月14日

日本介護医療院協会会長

鈴木龍太

医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院 理事長 院長

介護医療院開設状況(19.6)



介護系から204施設11942床 ← 移行が進んでいる
 医療療養1.2から43施設1433床 ← 理由は？
 経過措置から20施設953床 ← 移行が進まない 理由は？

移行定着支援加算の延長が必要か？

19年7月18日 日慢協定例記者会見(武久会長)
介護医療院への移行が進んでいない
厚労省の強力な指導が必要

- ① 移行定着支援加算の算定期限の延長（2年、3年？）
- ② 都道府県、市町村は介護医療院移行への事務手続きを簡便、迅速に行ってほしい
- ③ 都道府県への地域医療介護総合確保基金の適用範囲を拡大し、介護医療院への更なる補助金としてほしい。
- ④ 国保の保険者同様に、介護保険の保険者を都道府県にしてほしい。

日慢協・日本介護医療院協会

2019年8月 日慢協

介護医療院の開設状況に関するアンケート

対象 日慢協会員施設 1045施設

回答 487施設

- | | |
|-------------|-------|
| ① 介護医療院開設済み | 69施設 |
| ② 介護医療院申請済み | 26施設 |
| ③ 検討中 | 103施設 |
| ④ 移行予定なし | 289施設 |

介護医療院開設、もしくは予定の病床

(床)

n=	全体 198	開設済み 69	申請済み 26	検討中 103
1 介護療養病床	10,665	4,928	2,071	3,666
2 介護療養型老健	587	379	208	0
3 医療療養病床 1	1,256	177	139	940
4 医療療養病床 2	1,161	180	82	899
5 医療療養病床 経過措置	437	115	95	227
6 老人性認知症疾患療養病棟	0	0	0	0
7 その他	586	79	0	507
計	14,692	5,858	2,595	6,239

比率(%)

n=	全体 198	開設済み 69	申請済み 26	検討中 103
1 介護療養病床	72.6	84.1	79.8	58.8
2 介護療養型老健	4.0	6.5	8.0	0.0
3 医療療養病床 1	8.5	3.0	5.4	15.1
4 医療療養病床 2	7.9	3.1	3.2	14.4
5 医療療養病床 経過措置	3.0	2.0	3.7	3.6
6 老人性認知症疾患療養病棟	0.0	0.0	0.0	0.0
7 その他	4.0	1.3	0.0	8.1

介護療養が最も多いが、医療療養1、2もある。経過措置が少ない

移行申請してから開設許可、実際の開設 までにかかった期間(月)

移行申請から開設許可までの期間

最長 12月 最短 0月 平均2.1月

移行申請から実際の開設までの期間

最長 12月 最短 1月 平均2.9月

**大部分は比較的スムーズに開設できている。
都道府県別に集計したが、特定の都道府県で
特に長いわけではなく、
個別の事情で長くかかる施設がみられた。**

開設に当たり苦勞した点、時間がかかった点(%)

	全体	開設済み	申請済み	検討中
1 行政担当官との交渉が頻回	45.0	59.4	48.0	14.3
2 改修・新設の助成金に関して	41.9	29.0	76.0	42.9
3 開設申請書の作成	58.1	73.9	52.0	31.4
4 過去の公的助成金の財産整理等	10.1	4.3	20.0	14.3
5 自費金額の設定	5.4	1.4	12.0	8.6
6 自施設内の計画設立や合意形成	30.2	29.0	24.0	37.1
7 経営への不安	19.4	11.6	16.0	37.1
8 医療施設でなくなることの抵抗	20.2	18.8	8.0	31.4
9 入所者の確保	2.3	2.9	0.0	2.9
10 職員の確保	16.3	7.2	16.0	34.3
11 その他	46.5	49.3	44.0	42.9

行政官との交渉は 50回以上3件、20-49が7件 19回以下が42件 地域での偏りはない

開設済み、申請済みでは①申請書の作成、②行政官との交渉、
③助成金④自施設内での合意形成
検討中では①助成金、②自施設内合意、③経営への不安、
④職員の確保、⑤医療施設でなくなることの抵抗

補助金に関して

12. 支援加算のための自治体における予算確保

	全体		開設済み		申請済み		検討中	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
1 予算あり	50	45.5	27	41.5	12	60.0	11	44.0
2 予算無し	55	50.0	35	53.8	7	35.0	13	52.0
3 不明	5	4.5	3	4.6	1	5.0	1	4.0

13. 補助金への申請状況

	全体		開設済み		申請済み		検討中	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
1 活用できた	46	35.7	25	36.2	16	61.5	5	14.7
2 時間的に間に合わない	35	27.1	23	33.3	0	0.0	12	35.3
3 その他	48	37.2	21	30.4	10	38.5	17	50.0

自治体による助成金は予算ありと無が半々であり、また時間的に間に合わず、使用できない施設もあり、配布はばらついている。

開設までの苦勞 アンケート調査(19.8)

開設申請書の作成	58%	
行政担当官との交渉	45%	(20回以上が44%)
改修・新設の助成金に関して	42%	
自施設内の合意	30%	
医療施設でなくなることの抵抗	20%	
経営の不安	19%	
職員の確保	16%	(特に介護職)

補助金の申請	
活用できた	36%
時間的に間に合わない	27%

要望書

厚生労働省老健局老人保健課 御中

日本慢性期医療協会 会長 武久洋三
日本介護医療院協会 会長 鈴木龍太

介護医療院における移行定着支援加算の延長の要望について

謹啓 貴職におかれましては時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、介護医療院が創設されて1年半が経過し、2019年6月末時点で223施設、14,444床が開設されております。2017年度末にあった介護療養病床約5万床、転換型老健約0.9万床、医療療養病床約21万床（うち25対1の経過措置病床は約6万床が存在）が対象とされ、計約12万床程度の移行が見込まれる中、介護医療院への移行済みが1.4万床では移行が進んでいるとは言い難い状況であります。

その理由と原因を探るため、当協会では2019年8月にアンケート調査を実施し、既に介護医療院に移行開設をした69の施設から回答を得ました。介護医療院の開設にあたり苦勞した点、時間を要した点を質問した結果は別添のとおりとなりますが、とりわけ開設申請書の作成と行政担当者との交渉、改修・新設の助成金手続きに関する事項が約半数を占める結果となっております。特に自治体によって転換における助成金の条例発布時期が遅れたために移行定着支援加算を一年間算定することが可能となる最終時点である2020年4月には開設が間に合わない事業者が生じております。以上の理由から下記について要望いたします。 謹白

- 記
- 1、2020年度末に1年間に満たない期間の転換移行支援加算を受けている施設には加算取得開始から、1年間の加算算定を認めること
 - 2、移行定着支援加算を2022年度から2023年度にも加算算定できるように期間延長をすること

日本介護医療院協会2019年度調査

2019年9月 実施

介護医療院199施設 会員98施設、非会員101施設

回答 79施設(回答率 39.7% 療養床計6318床)

介護医療院を開設して

よかった 70%

変わらず 15%

悪かった 0%

分からない 14%

多くの施設で良かったとの回答 悪かったは0回答